



2022年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 横浜冷凍株式会社
 コード番号 2874 URL <https://www.yokorei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報IR部長
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 松原 弘幸
 (氏名) 吉田 豊

TEL 045-210-0011

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第1四半期の連結業績(2021年10月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	29,477	—	1,496	—	1,892	—	1,240	—
2021年9月期第1四半期	28,313	△10.6	1,202	4.0	1,407	5.6	831	8.8

(注) 包括利益 2022年9月期第1四半期 1,488百万円 (—%) 2021年9月期第1四半期 1,388百万円 (31.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	21.09	—
2021年9月期第1四半期	14.14	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期第1四半期	177,340	82,969	46.1	1,390.88
2021年9月期	178,203	82,568	45.7	1,383.60

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 81,829百万円 2021年9月期 81,401百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	11.50	—	11.50	23.00
2022年9月期	—	—	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	11.50	—	11.50	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,000	—	1,600	—	1,700	—	1,200	—	20.40
通期	107,000	—	3,700	—	4,100	—	2,800	—	47.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年9月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用している為、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期1Q	59,266,684 株	2021年9月期	59,266,684 株
② 期末自己株式数	2022年9月期1Q	433,722 株	2021年9月期	433,525 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期1Q	58,833,107 株	2021年9月期1Q	58,770,519 株

当第1四半期末において、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式222,500株を自己株式に含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、当社グループを取り巻く経済状況、事業環境、他社との競合、自然災害、金利等様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年10月1日～2021年12月31日)における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか変異株による感染の再拡大への懸念は残っており、先行き不透明な状況が続いております。海外においても各国で変異株による感染が再拡大するなか、世界的な原油価格の高騰や、供給制約など、景気の下振れリスクが依然として残る状況が続いております。

当社が関わる食品業界では、食品価格の上昇に加え、海上コンテナ不足を背景にした物流の混乱が続いており、外食産業では、自治体からの要請による営業時間の短縮や酒類販売の自粛等の影響を受けるなど、厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは2030年に向けた長期的方針「ヨコレイ事業ビジョン2030」および「サステナビリティビジョン2030」実現に向け、2023年を最終年度とする中期経営計画(第I期)「創る力」に基づき、冷蔵倉庫事業は「事業モデルの創造」、食品販売事業は「新たな食の価値の創出」を方針とし、最終年度(2023年9月期)に「連結売上高1,200億円」「連結営業利益50億円」「EBITDA110億円」「自己資本比率40%台半ばを維持」の定量目標を達成すべく、各重点戦略に取り組んでおります。

2021年9月には、ノルウェー養殖事業の再編を実施し、連結子会社Hofseth Aqua ASを100%ノルウェー資本の企業とすることで同社の経営の自由度を確保するだけでなく、当社の収益変動リスクを軽減する施策を行いました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高29,477百万円(前期比4.1%増)、営業利益1,496百万円(前期比24.5%増)、経常利益1,892百万円(前期比34.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,240百万円(前期比49.3%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため前期比は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(冷蔵倉庫事業)

当第1四半期連結累計期間は増収増益となりました。

コロナ禍ながら、荷動きは回復傾向にあり、在庫量、出庫量ともに前期を上回りました。

特に冷凍食品の需要の高まりから在庫量が増加しており、圏央道周辺の冷蔵倉庫では、取引先の利便性の向上および、環境配慮型経営を支援する施策「複合型マルチ物流サービス」を推し進めた結果、冷凍食品の取扱量が増加し、当セグメントをけん引しました。

昨年新設した福岡ISLANDCITY物流センターも順調に稼働しており、増益に寄与しております。

タイの連結子会社THAI YOKOREI CO., LTD. は、畜産品の取扱量が回復し、増収増益となりました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の業績は、売上高7,656百万円(前期比4.6%増)、営業利益1,925百万円(前期比5.9%増)となりました。

なお、当期は収益認識基準の適用により、売上高17百万円、営業利益17百万円が減少しました。

(食品販売事業)

当第1四半期連結累計期間は増収増益となりました。

畜産品は相場の上昇や、入船遅れが発生するなか、量から質への転換を進め、減収ながら増益となりました。

水産品は鮭鱒、エビ、カニ等、主要品目の相場が世界的に上昇するなか、利益重視の販売を進め、増収増益となりました。

農産はイモや玉ねぎが不作のなか、当初の計画よりも前倒しで販売が進み、増収増益となりました。

以上の結果、食品販売事業の業績は、売上高21,809百万円(前期比4.0%増)、営業利益477百万円(前期比153.4%増)となりました。

なお、当期は収益認識基準の適用により、売上高724百万円、売上原価680百万円が減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ862百万円減少し、177,340百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が4,071百万円、商品が3,461百万円増加したこと、その他(未収入金)が7,040百万円、現金及び預金が944百万円、貸付金が285百万円減少したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ1,264百万円減少し、94,370百万円となりました。これは主に、借入金1,273百万円減少したこと等によるものです。

また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ401百万円増加し、82,969百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前連結会計年度末に比べ944百万円減少の2,215百万円となりました。当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な内容は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,376百万円の資金の減少(前年同四半期は1,644百万円の資金の増加)となり、その主な内容は税金等調整前四半期純利益1,892百万円、減価償却費1,551百万円、仕入債務の増加額973百万円等による資金の増加と、売上債権の増加額4,083百万円、棚卸資産の増加額3,424百万円、法人税等の支払額787百万円等の資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,793百万円の資金の増加(前年同四半期は3,014百万円の資金の減少)となり、その主な内容は連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入7,784百万円、貸付金の回収による収入1,191百万円等による資金の増加と、有形固定資産の取得による支出5,233百万円と、貸付けによる支出823百万円等の資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、644百万円の資金の増加(前年同四半期は901百万円の資金の増加)となり、その主な内容は金融機関からの借入の純増額1,351百万円による資金の増加と、配当金の支払額682百万円等の資金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の連結業績予想につきましては、「2021年9月期 決算短信」(2021年11月12日付)で公表した数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,170	2,225
受取手形及び売掛金	11,827	15,898
商品	11,743	15,205
前渡金	322	223
短期貸付金	5,303	4,945
その他	9,090	2,027
貸倒引当金	△81	△84
流動資産合計	41,376	40,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	53,339	52,618
機械装置及び運搬具(純額)	8,833	8,473
土地	29,597	30,122
リース資産(純額)	238	263
建設仮勘定	579	1,229
その他(純額)	876	837
有形固定資産合計	93,464	93,545
無形固定資産		
のれん	102	88
その他	2,185	2,164
無形固定資産合計	2,287	2,253
投資その他の資産		
投資有価証券	37,014	36,989
長期貸付金	3,816	3,888
その他	832	840
貸倒引当金	△588	△618
投資その他の資産合計	41,074	41,099
固定資産合計	136,826	136,899
資産合計	178,203	177,340

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,709	5,682
短期借入金	14,013	16,082
1年内返済予定の長期借入金	6,007	5,959
リース債務	77	86
未払法人税等	1,071	464
賞与引当金	788	143
役員賞与引当金	24	6
その他	7,600	4,905
流動負債合計	34,293	33,332
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	29,309	28,560
リース債務	175	195
繰延税金負債	195	455
役員報酬BIP信託引当金	143	143
退職給付に係る負債	720	845
資産除去債務	91	91
その他	705	745
固定負債合計	61,341	61,037
負債合計	95,634	94,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,303	14,303
資本剰余金	14,394	14,394
利益剰余金	49,188	49,341
自己株式	△336	△336
株主資本合計	77,550	77,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,630	4,029
繰延ヘッジ損益	△65	31
為替換算調整勘定	199	62
退職給付に係る調整累計額	86	3
その他の包括利益累計額合計	3,850	4,125
非支配株主持分	1,167	1,140
純資産合計	82,568	82,969
負債純資産合計	178,203	177,340

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上高	28,313	29,477
売上原価	24,405	25,922
売上総利益	3,908	3,555
販売費及び一般管理費	2,706	2,058
営業利益	1,202	1,496
営業外収益		
受取利息	158	122
受取配当金	40	169
保険配当金	31	33
為替差益	—	111
その他	229	162
営業外収益合計	460	600
営業外費用		
支払利息	136	93
デリバティブ評価損	—	59
為替差損	100	—
その他	17	51
営業外費用合計	254	204
経常利益	1,407	1,892
税金等調整前四半期純利益	1,407	1,892
法人税、住民税及び事業税	384	375
法人税等調整額	174	257
法人税等合計	559	632
四半期純利益	848	1,259
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	831	1,240

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	848	1,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	499	398
繰延ヘッジ損益	10	96
為替換算調整勘定	△60	△183
退職給付に係る調整額	90	△82
その他の包括利益合計	540	229
四半期包括利益	1,388	1,488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,418	1,515
非支配株主に係る四半期包括利益	△30	△26

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,407	1,892
減価償却費	1,555	1,551
のれん償却額	123	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△605	△644
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	△17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34	32
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11	44
受取利息及び受取配当金	△199	△292
支払利息	136	93
デリバティブ評価損益 (△は益)	△65	59
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,525	△4,083
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,720	△3,424
前渡金の増減額 (△は増加)	132	77
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,749	973
未払費用の増減額 (△は減少)	82	122
その他	883	△282
小計	1,897	△3,888
利息及び配当金の受取額	226	334
利息の支払額	△52	△34
法人税等の支払額	△427	△787
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,644	△4,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,368	△5,233
有形固定資産の売却による収入	10	1
無形固定資産の取得による支出	△13	△99
投資有価証券の取得による支出	△2	△1
貸付けによる支出	△1,018	△823
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	7,784
貸付金の回収による収入	1,388	1,191
その他	△11	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,014	2,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,803	2,130
長期借入金の返済による支出	△2,153	△779
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△680	△682
その他	△68	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	901	644
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△466	△944
現金及び現金同等物の期首残高	4,121	3,160
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,655	2,215

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

これにより、食品販売事業において、従来販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部は売上高から控除し、代理人取引に該当する取引については純額で収益を認識する方法に変更しております。また、冷蔵倉庫事業において、入庫時に一括で売上計上していた荷役料のうち、出庫に係る部分についてその履行義務を充足した時点で収益認識する方法へ変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は742百万円、売上原価は680百万円、販売費及び一般管理費は43百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は17百万円それぞれ減少しております。また、流動負債その他は606百万円増加し、利益剰余金の当期首残高は406百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2020年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,321	20,980	12	28,313	—	28,313
セグメント間の内部売上高 又は振替高	399	—	13	413	△413	—
計	7,721	20,980	25	28,727	△413	28,313
セグメント利益又は損失(△)	1,818	188	15	2,022	△820	1,202

(注) 1.セグメント利益又は損失(△)の調整額△820百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,656	21,809	12	29,477	—	29,477
セグメント間の内部売上高 又は振替高	463	—	13	476	△476	—
計	8,119	21,809	25	29,954	△476	29,477
セグメント利益又は損失(△)	1,925	477	14	2,417	△921	1,496

(注) 1.セグメント利益又は損失(△)の調整額△921百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の冷蔵倉庫事業の売上高が17百万円減少、セグメント利益が17百万円減少し、食品販売事業の売上高が724百万円減少しております。